

大阪開催

取締役に必要な役割と法律知識




取締役・経営幹部の義務と責任講座【3回シリーズ】

【特色】

取締役は会社に対して「善管注意義務」と「忠実義務」を負っており、第三者に対して損害を与えた場合、その損害を賠償する責任があります。その為、取締役のみならずには、最新の法律知識や取締役の役割等、正しく理解することが求められています。

本セミナーでは、取締役、新任取締役のみならず、取締役をサポートする経営幹部のみならずに向けて、必須のノウハウから、企業防衛のためのリスク対策までを実践的に解説します。また、コーポレートガバナンス・コードの【原則4-14. 取締役・監査役へのトレーニング】に基づく「役員向けコンプライアンス研修」としてもおすすすめです。

【開催日時およびテーマ】 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、中止・日程変更となる可能性があります。

講座	開催日時	テーマ	
第1回	2020年 7月 7日(火) 13:30~17:00	■取締役の法的責任と企業不祥事発覚時の対応策 講師：長嶋・大野・常松法律事務所 弁護士 埜 尚 義 氏	
第2回	2020年10月29日(木) 10:00~17:00	■取締役の役割と重点実務 講師：東邦ビジネスコンサルタント(株) 代表取締役 粕 井 隆 氏	
第3回	2021年 1月22日(金) 14:00~17:00	■働き方改革時代の労務コンプライアンス 講師：石嵯・山中総合法律事務所 弁護士 江 島 健 彦 氏	

【会 場】大阪銀行協会 別館3階（11号室）大阪市中央区谷町3-3-5

まとめて
お申込みで
大変お得！

【受講料】	全3回一括受講	…会員 59,400円 一般 80,300円
	個別受講	…第1回 会員 19,800円 一般 27,500円
		…第2回 会員 24,200円 一般 31,900円
		…第3回 会員 19,800円 一般 27,500円

*参加者1名様、消費税等、テキスト・資料代を含む

- 全3回一括受講の場合、受講者ご本人で全講座を受講していただきます。
- 全3回一括受講の場合、受講料は一括でのお支払いになります。
第1回のセミナーをご受講いただいた後、キャンセル・欠席等によるご返金はいたしかねます。
- 全3回一括受講・個別受講共に、各種「無料券」・「割引券」・「早期割引」対象外のセミナーです。

参加申込書 (7/7・10/29・2021/1/22 取締役・経営幹部の義務と責任講座【3回シリーズ】)

*個人情報の取扱いに関して「私は貴社の個人情報に関する利用目的を確認、同意の上、申込みをします」

なお、個人情報の取扱いについての詳細は、弊社ホームページ(<https://www.rri.co.jp/seminar/index.html>)をご覧ください。

【FAX. 06-6258-8863 リそな総合研究所 研修セミナー部 行】

貴社名			区 分	MS・会員・一般	会員番号	
受講票 送付先	〒	連絡 担当者	部署・役職			
			ふりがな			
			氏名			
業 種			E-Mail			
TEL	()	FAX	()	取引店	支店	
↓ お申込みの講座に○をつけてください。3回シリーズ一括でのお申込みが大変お得です。個別受講の場合、複数選択も可能です。						
全3回一括・第1回・第2回・第3回	氏名	()	部署・役職			
全3回一括・第1回・第2回・第3回	氏名	()	部署・役職			

会員の方：入会時にご選択いただきました「口座振替」あるいは「お振込み」のどちらかのお支払い方法になります。

一般の方：受講料とともに請求書をお送りいたします(原則)。セミナー開催前日までにお振込みください。

*キャンセルはセミナー開催前営業日の17時までにご連絡ください。それ以降のキャンセルは、受講料を全額いただきます。なお、諸般の事情により、開催を中止させていただく場合がございます。

【お問い合わせ先】
06-6258-8806
研修セミナー部

取締役・経営幹部の皆さま向け

新企画

—— 近年の大型不祥事・判例をベースに考える！ ——

取締役の法的責任と企業不祥事発覚時の対応策



開催日：2020年7月7日(火) 13:30~17:00

会場：大阪銀行協会 別館3階(11号室)

講師：長島・大野・常松法律事務所
パートナー弁護士 土 尚 義 氏

略歴：

第一東京弁護士会：2000年登録(47期)2000年に検事を退官後、長島・大野・常松法律事務所入所。その後、米国留学等を経て、2007年1月から2008年12月まで、証券取引等監視委員会事務局市場分析審査課にて課長補佐として執務し、インサイダー取引・株価操作・有価証券報告書虚偽記載案件等の証券犯罪の調査・分析を行った。2009年1月、長島・大野・常松法律事務所へ復帰。危機管理・企業不祥事対応、コンプライアンス、金融・証券規制の分野を主に取り扱っている。

◆特色

取締役として、不祥事の発生等に関して会社法上の責任を負わないため、会社法上、取締役に課される善管注意義務の内容を理解し、過去の重要判例を理解することは、取締役自身にとってももちろんのこと、取締役以外の取締役をサポートする経営幹部にとっても、企業防衛のため、極めて重要です。

そこで、本セミナーの前半では、会社の不祥事等を公表しなかったこと等について取締役の責任が認められたダスキン事件判決等、善管注意義務に関する重要判例について解説します。そして、善管注意義務に関する基本と重要判例を理解した後、会社で不祥事が発覚した場合に取締役が実際にとるべき対応について、解説編と応用編(仮設事例に基づくグループディスカッション)に分け、わかりやすく解説します。

◆カリキュラム

※録音・録画はご遠慮下さい。

第1部 役員(取締役等)の責任

1. 会社法における取締役の位置づけ(従業員との違い)

(1)任期・雇用期間、(2)報酬・給与、(3)身分保障

2. 取締役の職務、義務、責任

(1)職務：①取締役の構成員として、
②業務執行担当取締役として
(2)義務：①善管注意義務、②忠実義務
(3)責任：①会社に対する責任、②第三者に対する責任

3. 取締役の責任が認められる類型

(1)自らの行為か他人の行為か否か
(2)法令違反行為か否か

4. 経営判断原則

(1)裁判例の考え方
(2)経営判断原則が認められる要件

5. ダスキン事件判決等、重要判決の解説

第2部 企業不祥事発覚時の対応

1. 解説編

(1)近年の大型不祥事

(2)危機対応の失敗例

①うそ・隠蔽、②経営陣の失言、③公表遅れ、
④証拠破壊・改ざん、⑤当局への虚偽報告

(3)社内調査の基本的な流れ

①初動対応、②調査実施、③原因分析・再発防止策、
④調査結果の報告

(4)調査体制に関する選択肢

①純粋社内調査、②弁護士等を交えた調査委員会、
③第三者委員会等

(5)社内調査の手法・メニュー

①インタビュー、②電子データレビュー、
③ホットラインの設置、④アンケート、
⑤外部専門家による調査

2. 応用編(ケーススタディ)

架空取引が発覚した具体的事案(仮設事例)の検討を通じて、適切な社内調査を行うためのポイント(社内調査ですべきこと、避けるべきこと等)を理解すべく、グループに分かれて議論し、講師による解説も行います。

参加申込書 (個人情報の取り扱いに関して、私は貴社の「個人情報に関する利用目的」を確認、同意の上、申込みます。
URL<https://www.rri.co.jp/seminar/index.html>)

個別受講：会員…19,800円 一般…27,500円

*参加者1名様、消費税等・テキスト代を含む

※新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、中止・日程変更となる場合がございます。

取締役・経営幹部の義務と責任講座【3回シリーズ・第1回】

7/7(火) 取締役の法的責任と企業不祥事発覚時の対応策

【FAX.06-6258-8863 リソナ総合研究所 行】

貴社名				区分	MS・会員・一般	会員番号	
受講票 送付先	〒			連絡 担当者	部署・役職		
					ふりがな		
					氏名		
業種(具体的に記入してください)				E-Mail			
TEL	()	FAX	()	取引店	支店		
第1回 7/7のみ お申込み	氏名	()	部署	役職			
	氏名	()	部署	役職			

会員の方：入会時にご選択いただきました「口座振替」あるいは「お振込み」のどちらかのお支払い方法になります。【お問い合わせ先】
一般の方：受講票とともに請求書をお送りいたします(原則)。セミナー開催前日までにお振込みください。06-6258-8806
*キャンセルはセミナー開催前営業日の17時までにご連絡ください。それ以降のキャンセルは、受講料全額をいただきます。なお、諸般の事情により、開催を中止させていただく場合がございます。研修セミナー部

取締役・新任取締役の皆さま向け

社長を補佐し、自部門業績を必達する！

取締役の役割と重点実務

戦略策定、戦術実行、業績管理・業績評価、人材育成の実践ノウハウ



開催日：2020年10月29日(木) 10:00~17:00

会場：大阪銀行協会 別館3階(11号室)

講師：東邦ビジネスコンサルタント(株) 代表取締役社長 **粕井 隆 氏**

略歴：

1976年神戸大学経営学部卒。朝日監査法人(現あずさ監査法人)では公認会計士、コンサルティング会社ではチーフコンサルタントとして活躍。1985年東邦ビジネスコンサルタント(株)を設立。現在まで、多くの企業で経営戦略の指導及び経営システム構築を行い、成果をあげる。中期経営計画の策定から経営戦略立案、組織改革、業績管理・業績評価システム構築まで、経営全般にわたる診断・指導や経営者の経営参謀として高い評価と信頼を得ている実践派コンサルタント。

◆特色

経営環境の構造変化の中、社長を補佐し自部門業績を担う取締役の重要度が増えています。

本セミナーでは、取締役に必須の「7つの役割」を、事例とフォーマット・チェックリストを豊富に織り込んで、実践的にわかりやすく指導いたします。

複数の取締役がご参加頂くと、問題意識と活用手法が自社内で統一できるのでより効果的です。

★テキストの全フォーマット・チェックリストをCD-ROMで進呈します。自社でご活用下さい。

◆カリキュラム

※録音・録画はご遠慮下さい。

社長が求める取締役の責務とは

- (1) 自部門の業績課題・部門責任を必達する
- (2) 社長に全社改革を提言する
- (3) 部下を指導し、人材を育成する
- (4) 自己革新でレベルアップする

【役割1】外部環境を分析し、チャンスを探る

- (1) 経営環境変化と長中期トレンドの分析
- (2) 成功要因の変化と存続阻害要因
- (3) 自社の「チャンスとピンチ」の把握

【役割2】自社の経営資源を点検し、強化する

- (1) 自社の「強み・弱み」を総点検
- (2) 経営資源の戦略的強化策：4大手法
- (3) 顧客満足分析・ライバル分析で課題発見

【役割3】全社戦略・中期経営計画を策定する

- (1) 長期ビジョンの策定：自社の方向性
- (2) 中期経営方針の設定：戦略方針の確認
- (3) 中期経営課題の重点化：改革と大改善

【役割4】自部門の業績アップを社長に約束する

- (1) 部門年度課題の設定手順と策定ポイント
- (2) 部門年度課題のリストアップと重点化
- (3) 経営課題チェックリスト：業種別、部門別

【役割5】業績管理・業績評価を徹底する

- (1) 業績管理・業績評価の仕組みと運用法
- (2) 下位組織・部下へ計画を展開
- (3) 組織業績評価表の事例研究

【役割6】業績検討会議により結果を出す

- (1) 部門課題・部門予算の達成度チェック
- (2) 業績不振への早期対応
- (3) 環境変化認識と計画修正

【役割7】部下を指導・育成し、自己も革新する

- (1) 変わるリーダーシップと部下指導法
- (2) 人材育成のポイント：採用、教育、登用
- (3) 自己革新テーマ：スキル、マインド、行動

まとめ：取締役の役割宣言書

参加申込書

(個人情報の取り扱いに関して、私は貴社の「個人情報に関する利用目的」を確認、同意の上、申込みます。
URL: <https://www.rrri.co.jp/seminar/index.html>)

個別受講：会員…24,200円 一般…31,900円

*参加者1名様、消費税等・テキスト代を含む

※新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、中止・日程変更となる場合がございます。

取締役・経営幹部の義務と責任講座【3回シリーズ・第2回】

10/29(木) 取締役の役割と重点実務

【FAX. 06-6258-8863 リソナ総合研究所 行】

貴社名				区分	MS・会員・一般	会員番号		
受講票 送付先	〒			連絡 担当者	部署・役職			
					ふりがな			
					氏名			
業種(具体的に記入してください)				E-Mail				
TEL	()	FAX	()	取引店	支店			
第2回 10/29のみ お申込み	氏名	()	部署			役職		
	氏名	()	部署			役職		

会員の方：入会時にご選択いただきました「口座振替」あるいは「お振込み」のどちらかのお支払い方法になります。【お問い合わせ先】
一般の方：受講票とともにご請求書をお送りいたします(原則)。セミナー開催前日までに「お振込み」ください。06-6258-8806
*キャンセルはセミナー開催前営業日の17時までにご連絡ください。それ以降のキャンセルは、受講料全額をいただきます。なお、諸般の事情により、開催を中止させていただく場合がございます。研修セミナー部

中小企業の経営者・役員・経営幹部・上層幹部の皆さま向け

新企画

—— 労働時間規制とハラスメント防止の重要性 ——



働き方改革時代の労務コンプライアンス

開催日：2021年1月22日（金）14:00～17:00

会場：大阪銀行協会 別館3階（11号室）

講師：石寄・山中総合法律事務所
え ば た た け ひ こ
江 島 健 彦 氏
弁護士

略歴：

1998年3月に早稲田大学政治経済学部卒業し、2003年11月に司法試験合格。2005年10月に弁護士登録の後、石寄信憲法律事務所（現 石寄・山中総合法律事務所）に入所。2013年1月ヴァイスパートナー、2015年1月パートナーに就任。主には、使用者側の労務相談、訴訟、不当労働行為救済申立事件等、労働問題全般を手がける。現在では、労働法務を中心とした、公開・企業内セミナーの講師としても活躍中である。

<主な著書>

『労働時間規制の法律実務』（中央経済社・共著）、『個別労使紛争解決の法律実務』（中央経済社・共著）、『Q&A人事労務規程変更マニュアル』（新日本法規出版・共著）他。

◆特色

働き方改革の下、時間外労働の上限規制や均衡均等待遇等、法改正により企業に対し、様々な規制や対応が求められております。そして働き方改革を実現すべく、企業の従業員に対する「働かせ方」、すなわち企業と従業員との関係も見直す必要が生じております。具体的には企業の労務管理の手法として、今までの企業風土や人間関係だけではなく、法令遵守や契約遵守をする必要があります。またかつては、労務問題は当該企業内部に留まっていたものの、現在では訴訟リスク、さらには企業リスクにまで発展しかねません。

そこで本セミナーでは、中小企業の経営者・役員・経営幹部・上層幹部の方々に対して、労務問題が企業リスクに発展することを改めて認識して頂いた上で、その防止策を検討します。

◆カリキュラム

※録音・録画はご遠慮下さい。

1. 働き方改革と労務コンプライアンスとは

- (1) 働き方改革の具体的内容と目的
- (2) 労務コンプライアンスの目的

2. 働き方改革関連法の概要

(時間外労働の上限規制と均等均衡待遇)

- (1) 長時間労働を是正するための法整備
- (2) 正社員と非正規労働者との均等・均衡の実現に向けた具体的内容

3. 労務リスクが訴訟リスク、さらには経営リスクになっていること

- (1) 働き方改革関連法違反の効果
- (2) 法違反の経営に与える影響

4. ブラック企業論

- (1) ブラック企業論の沿革
- (2) ブラック企業とされることの経営インパクト

5. 長時間労働及びハラスメント防止の重要性

- (1) 長時間労働による労働者への健康被害及び経営への影響
- (2) ハラスメントによる精神疾患の発症とその影響

6. 長時間労働のリスク（刑事責任、民事責任及び行政指導）

- (1) 監督者の送検リスク
- (2) 多額の損害賠償責任リスク

7. 法改正を踏まえた長時間労働防止に向けた具体的対応

- (1) 経営陣による長時間労働リスクの把握
- (2) 監督者の適正な労働時間管理

8. ハラスメントとは（職場環境論）

- (1) 各種ハラスメントの具体的内容
- (2) 個々の労働者が能力を発揮するための前提条件であること

9. 法改正を踏まえたハラスメント防止に向けた具体的対応

- (1) 社内研修教育の徹底
- (2) ハラスメント事象に対する厳正なる対応

参加申込書

個人情報の取り扱いに関して、私は貴社の「個人情報に関する利用目的」を確認、同意の上、申込みます。
URL: <https://www.rri.co.jp/seminar/index.html>

個別受講：会員…19,800円 一般…27,500円

*参加者1名様、消費税等・テキスト代を含む

※新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、中止・日程変更となる場合がございます。

取締役・経営幹部の義務と責任講座【3回シリーズ・第3回】

1/22(金) 働き方改革時代の労務コンプライアンス

【FAX.06-6258-8863 りそな総合研究所 行】

貴社名		区分	MS・会員・一般	会員番号	
受講票 送付先	〒	連絡 担当者	部署・役職		
			ふりがな		
			氏名		
業種(具体的に記入してください)			E-Mail		
TEL	()	FAX	()	取引店	支店
第3回 1/22のみ お申込み	氏名 ()	部署		役職	
	氏名 ()	部署		役職	

会員の方：入会時にご選択いただきました「口座振替」あるいは「お振込み」のどちらかのお支払い方法になります。【お問い合わせ先】
一般の方：受講票とともに請求書をお送りいたします（原則）。セミナー開催前日までにお振込みください。06-6258-8806

*キャンセルはセミナー開催前営業日の17時までにご連絡ください。それ以降のキャンセルは、受講料全額をいただきます。なお、諸般の事情により、開催を中止させていただく場合がございます。研修セミナー部